

良くて悪い、明るくて暗い83%

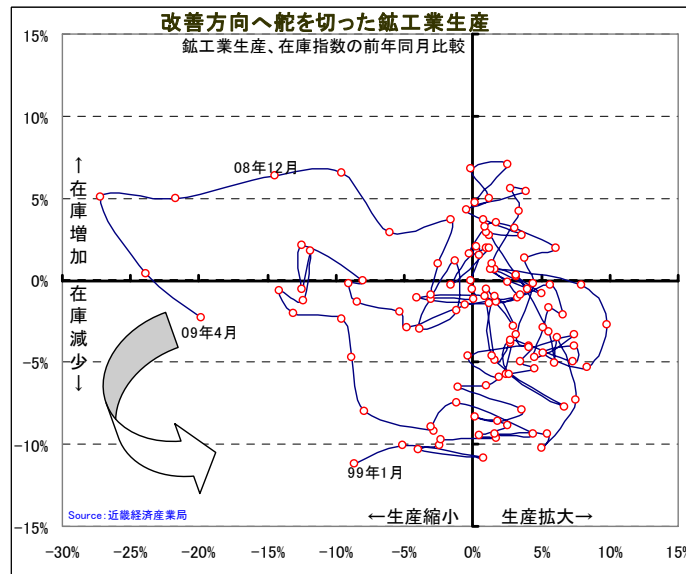
7月に起きる自然のイベントで、必ずニュースになると思われるのは22日の日食だ。大阪、神戸では09:46に始まり、12:25に終わる。太陽の83%が欠ける「部分」日食だ。日食の原理が解明されていなかった時代、その日は、貴族役人は勿論、天皇も出御せず政務は行われなかった。ただに、現象の終息を待って待機していた。しかも、それは悪いことが起きる前兆だとも信じられていた。

6月に、通常国会が55日間延長された。会期最終日は7月28日。日食の日も、政務は行われることになっている。生活者にとっての興味は、その後だろう。「わが国の景気は、大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある。」(日本銀行『当面の金融政策運営について』6月16日)。経産省の6月局長会議でも、沖縄を除いて景況感が上方修正された。大局的にはそうだととしても、個別具体的な生活局面での困難が解消された訳ではない、と感じている人は少なくない。

そんな「普通の人々」が景気回復局面で買い、後退局面では選択的に買い渋る商品の動向は景気水準の方向感を知るシグナルになる。ただ、その動向から判断する限り景気実感は「下げ止まりつつある」の域を出ないのかも知れない。7月になれば、「下げ止まった」後どうなるかの判断材料を探すことになる。

鉱工業生産の動向は改善してきた

景気に底入れ感が出てきた、と判断しているのは日銀ばかりではない。政府機関の多くが、景況感の改善を報告している。近畿地区の鉱工業生産指数を、生産と在庫



庫の変化率で見ると、生産は拡大方向、在庫は減少方向へ動いている。次の拡大循環へ入る条件が整い始めている。

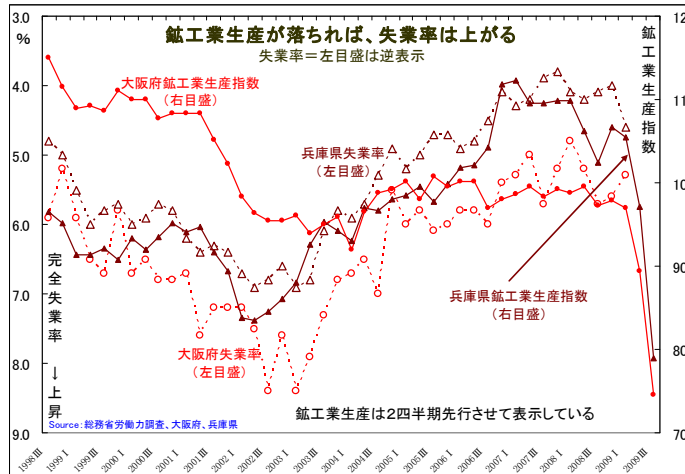
ただ、この改善は産業レベルの話でしかない。個人生活にまで影響して、消費拡大に繋がるのはこれから。いつ、どれ

位の幅で上向くのか、の判断は今後の展開を見なければ分からない。底入れは良くて明るい話だが、明確に上向く条件がいつ、どんな形で見えてくるのかが分からな

いのは、なおも暗さを引き摺った状態だと言える。

生産の回復があっても、失業率の上昇は続く

鉱工業生産が持ち直しても、その効果が生活者の段階にまで反映されてくるのには時間を要する。大阪府、兵庫県は、ともに鉱工業生産指数が1～3月期で急落し

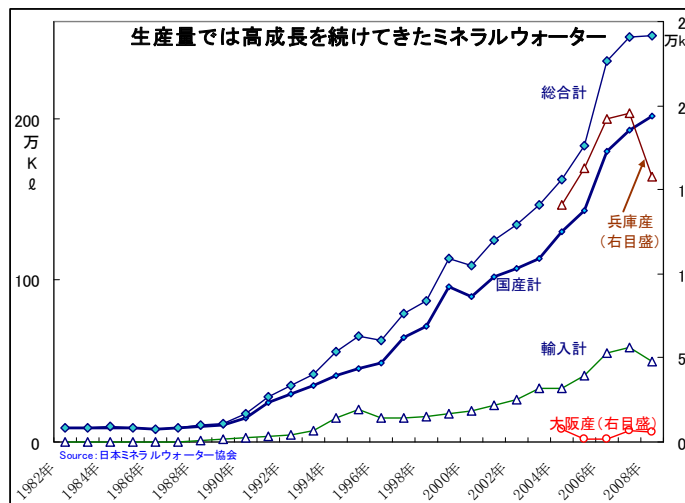


た。この推移と完全失業率を2四半期遅らせて表示したのが左のグラフだ。方向感における双方の連動性を見ると、失業率は鉱工業生産に半年程度遅れて反映されてくる。4～6月期の鉱工業生産が反転の動き

を見せたとしても、失業率は上昇を続ける可能性が高い。失業率の改善が進まない状況は、地域全体の家計でみれば夏場に改善されてくるとの期待を、なおも持ちにくいことを示唆している。

ミネラルウォーター需要の教え

では、夏場にかけての家計心理を計るセンサーをどこに置くべきだろうか。その一つにミネラルウォーター需要がある。十分に安全な飲料となる水道水が提供され



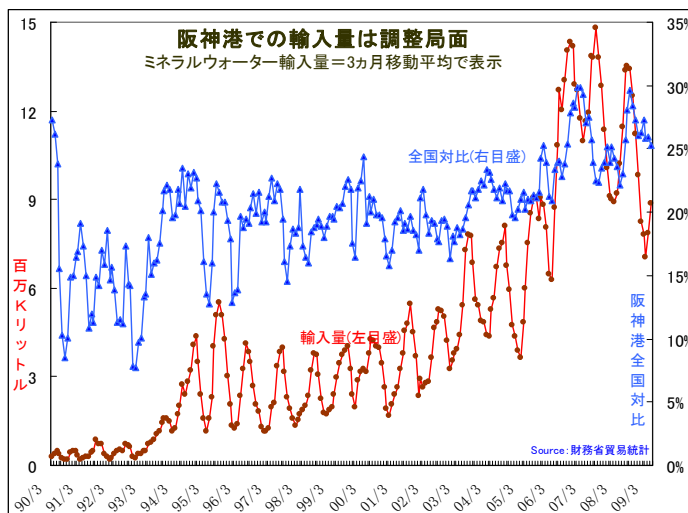
ているわが国で、ボトル入り飲料水を購入する生活要求度は低い。それでも、ミネラルウォーター需要量は増加を続けてきた。対抗的に、水道水供給者も水道水をボトルに詰めて販売して

いる（大阪市水道局販売の場合「ほんまや」）ほどだ。ミネラルウォーターには農林水産省による品質表示ガイドラインがある。ボトルドウォーターはこの定義以外の飲用可能な水を指している。

消費者にとっては双方とも、購入する飲用水にしか見えていないかも知れない。

ミネラルウォーター、阪神港経由の輸入は後退傾向

ミネラルウォーターに代表されるボトル入り飲料水は、災害に備えた飲料水備蓄需要以上に、「健康」志向が市場を大きくしてきた。茶、コーヒー、炭酸、果汁飲料

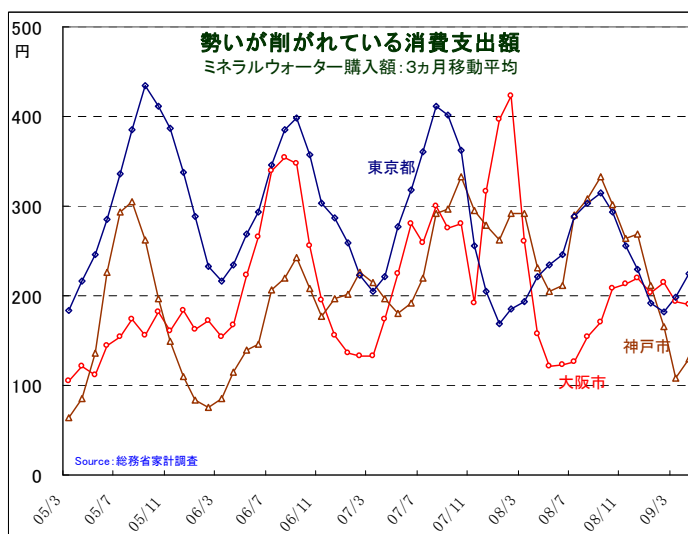


の家計支出に占める総計額が頭打ち傾向になっている一方で、ミネラルウォーター支出は増加を続けてきた。安全な飲み水である「水道水」があるにも拘わらずボトル入りの水を購入する消費行動は、消費生活

の余裕が生んだ新しい習慣だと考えられる。この新しい習慣を先導してきたのは、外国産の輸入ミネラルウォーターだった。その輸入量に変調が見えてきた。国内全体での輸入量が減少に転じていると同時に、阪神港経由の輸入比率も後退気味だ。

節約可能な定番品

家庭にまで浸透してきたミネラルウォーターだが、消費支出額でみると伸び悩み傾向を見せている。月間購入額が最も多くなるのは8月。その予兆は、夏が本格化する7月から見えてくる。

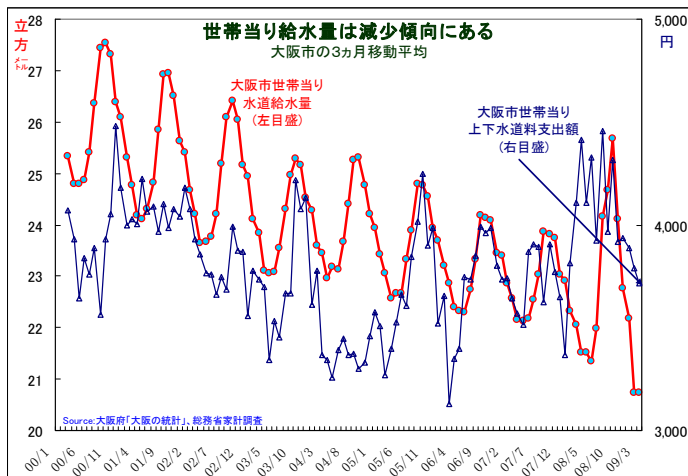


都市圏で支出実額が最も多いのは東京都だ。その東京都でも支出実額は低落傾向を見せている。景気拡大期に、家計の定番から必需品へと地位を固めたかに見えたミネラルウォーターだが、家計費削減傾向

の中では、再びその地位を低下させつつあるようにも見える。

水経費は膨張から緊縮へ

大阪市民の水道水需要は減少傾向にある。水道局の統計によれば給水世帯数は増加しているものの、給水総量は2000年以降で見ると一貫して減少傾向にある(事業所

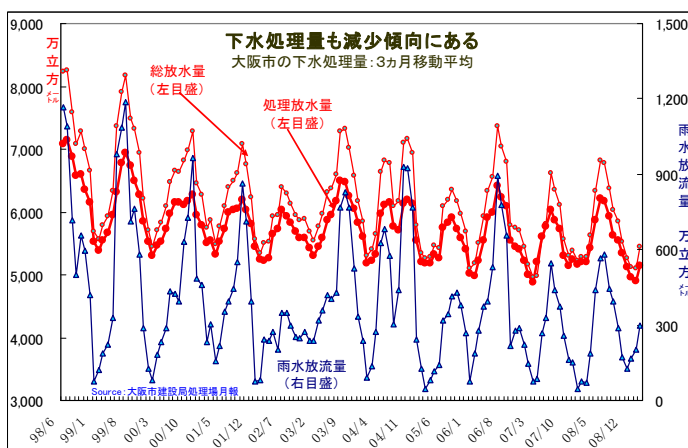


も1世帯として計上されている)。最大の要因は事業者による需要減退。大阪市内から大口需要者が流出している、と大阪水道局では分析している。

他方で、家計調査による上下水道料金の支出額は増勢に転じたが、昨年8月以降は再び抑制傾向を示している。上下水道料金は1997年に上水、2001年に下水の料金体系が改定されて以降は変わっていない。支出額の変動は、使用量の変動そのものだ。ピークを形成する今年の夏場にかけての動きが、節約度を推定する手がかりを与えてくれる。

下水処理量の減少は、降水量減少以上

給水量の減少は、下水処理量の減少からも確認することができる。市内にある12



処理場の合計処理量は、緩やかな右下がりを示している。大阪市内では降雨量も減少傾向にある。すでに、人口1人当たりになればサウジアラビア並でしかない、という別の新たな問題もある。雨水処理量を除い

た処理放水量でも、減少方向にある。水消費の観点からすれば産業、家計双方が消費量を減らしつつある状況は、局地的にはなおも景気の底入れ局面を探っている様子を体現している。

(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、6月17日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。本資料の既刊分は池田銀行のインターネットホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、までお願いします。